

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	24,335,286	流動負債	22,043,406
現金及び預金	1,968,149	支払手形	3,348,132
受取手形	968,335	買掛金	3,833,890
売掛金	15,670,494	短期借入金	9,620,000
製品及び商品	2,634,924	1年以内返済予定の長期借入金	352,400
半製品及び仕掛品	216,414	未払金	1,979,472
原材料及び貯蔵品	994,621	未払法人税等	611,598
未着品	47,113	未払消費税等	94,998
前払費用	662,905	未払費用	327,222
繰延税金資産	105,152	預り金	48,019
その他	822,288	賞与引当金	965,010
貸倒引当金	290,898	返品調整引当金	243,365
	46,012	売上割戻引当金	408,849
固定資産	28,369,598	その他	210,446
有形固定資産	13,612,487	固定負債	3,461,767
建物	4,128,256	長期借入金	1,664,000
構築物	210,535	退職給付引当金	1,593,367
機械装置	780,345	役員退職慰労引当金	203,806
車両運搬具	4,552	その他	594
工具器具備品	300,792	負債合計	25,505,174
土地	8,188,005		
無形固定資産	1,273,405	(資本の部)	
商標権	647,500	資本金	6,593,398
特許実施権	297,899	資本剰余金	5,397,490
ソフトウェア	305,168	資本準備金	5,397,490
その他	22,836	利益剰余金	20,202,675
投資その他の資産	13,483,705	利益準備金	1,648,349
投資有価証券	6,370,567	任意積立金	16,559,000
子会社株	520,398	別途積立金	16,559,000
出資	993	当期末処分利益	1,995,326
繰延税金資産	843,987	株式等評価差額金	1,136,619
敷金及び保証金	484,353	自己株式	6,130,474
長期前払費用	4,808,380	資本合計	27,199,709
その他	615,561		
貸倒引当金	160,536		
資産合計	52,704,884	負債及び資本合計	52,704,884

(貸借対照表注記)

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針は別記しております。
3. 子会社に対する債権及び債務

短期金銭債権額	1,270,204千円
長期金銭債権額	77,368千円
短期金銭債務額	248,930千円
長期金銭債務額	294千円
4. 有形固定資産の減価償却累計額 16,205,532千円
5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機器、営業用車両等があります。
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 1,136,619千円
7. 担保に供している資産

定期預金	125,000千円
有形固定資産	2,824,187千円
8. 保証債務 1,762,017千円
9. 発行済株式総数 普通株式 48,290,173株
自己株式 普通株式 5,811,327株

損益計算書

(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部) 営業損益の部 売上高 売上業用上費 返品調整引当金 返販売費及び一般 営業外損益の部 営業外利息及び配当金 受取利息の費用 支払外託利 コミットメント費用 出資替の差 為替の利益	26,574,311 22,343 26,660,064 532,001 60,123 84,192 129,849 210,746 81,608 29,672	54,718,330 53,212,032 1,506,298 592,124 536,069 1,562,354
(特別損益の部) 退職給付引当金 固定資産売却損失 貸倒引当金 特別定額引当金 固定資産加算 退職前当期純利益 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 当期繰越利益 当期未処分利益	579,799 2,304 14,434 240 7,263 4,466 12,590 2,134,331 682,567 133,052 1,318,711 1,026,422 349,808 1,995,326	596,538 24,560 2,134,331 682,567 133,052 1,318,711 1,026,422 349,808 1,995,326

(損益計算書注記)

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針は別記しております。
3. 子会社との取引高

売上高	6,731,867千円
仕入高	3,333,453千円
営業取引以外の取引高	629,936千円

4. 1株当たり当期純利益

30円24銭

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法
その他有価証券.....時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の計上方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品・仕掛品.....総平均法による原価法
原材料・半製品.....月別総平均法による原価法
未着品.....個別法による原価法
貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....埼玉工場（倉庫を含む）及び筑波工場は定額法、その他は定率法（ただし平成10年4月1日以降取得の建物（その付属設備を除く）は定額法）によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産..... 定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する
方法と同一の基準によっております。ただし、
自社利用のソフトウェアについては、社内
における利用可能期間（5年）に基づく定額法
によっております。

長期前払費用..... 定額法によっております。

5. 引当金の計上の方法

- (1) 貸倒引当金..... 当期末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金..... 次期以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- (3) 返品調整引当金..... 販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当期末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。
- (4) 売上割戻引当金..... 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該期末売掛金に対して当期中の実績割戻率を乗じた額を計上しております。
この売上割戻引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- (5) 退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各営業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌営業年度から費用処理しております。
- (6) 役員退職慰労引当金..... 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。
この役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

8. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

9. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当営業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。

なお、当営業年度の出資有価証券に含まれる当該出資の額は、544,692千円であります。

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	25,260,875	流動負債	22,741,674
現金及び預金	2,922,496	支払手形及び買掛金	7,201,983
受取手形及び売掛金	16,133,954	短期借入金	10,319,068
たな卸資産	3,935,845	未払法人税等	807,091
繰延税金資産	904,367	賞与引当金	985,477
その他	1,420,615	返品調整引当金	243,365
貸倒引当金	56,404	売上割戻引当金	408,849
		その他	2,775,839
固定資産	29,901,963	固定負債	4,706,029
有形固定資産	15,404,916	長期借入金	2,827,728
建物及び構築物	4,980,180	退職給付引当金	1,593,911
機械装置及び車両運搬具	784,897	役員退職慰労引当金	212,217
土地	9,338,571	その他	72,172
その他	301,267	負債合計	27,447,704
無形固定資産	1,274,176	(少数株主持分)	
投資その他の資産	13,222,870	(資本の部)	
投資有価証券	6,625,988	資本金	6,593,398
長期前払費用	4,808,380	資本剰余金	5,397,490
繰延税金資産	915,115	利益剰余金	20,717,540
その他	1,033,921	株式等評価差額金	1,137,179
貸倒引当金	160,536	自己株式	6,130,474
資産合計	55,162,839	資本合計	27,715,135
		負債、少数株主持分及び資本合計	55,162,839

(連結貸借対照表注記)

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 16,287,896千円
3. 担保に供している資産
 - 定期預金 125,000千円
 - 有形固定資産 2,854,565千円
4. 保証債務 424,229千円

連結損益計算書

(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		56,209,088
営業費用		
売上原価	26,850,861	
返品調整引当金戻入額	22,343	
販売費及び一般管理費	26,958,132	53,786,651
営業外損益の部		2,422,437
営業外収益		
受取利息及び配当金	93,214	
その他の	48,298	141,512
営業外費用		
支払利息	112,537	
コミットメント契約費用	129,849	
出資運用損	210,746	
為替差損	81,608	
その他の	29,672	564,413
経常利益		1,999,536
(特別損益の部)		
特別利益		
退職給付信託設定益	579,799	
固定資産売却益	2,304	
貸倒引当金戻入額	13,867	595,971
特別損失		
固定資産売却損	240	
固定資産除却損	7,263	
固定資産評価損	4,466	
退職加算金	12,590	24,560
税金等調整前当期純利益		2,570,946
法人税、住民税及び事業税		1,088,333
法人税等調整額		97,579
当期純利益		1,385,033

(連結損益計算書注記)

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針は別記しております。
3. 1株当たり当期純利益

31円77銭

< 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 >

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子法人等..... 2社 ゼリアヘルスウエイ㈱、㈱ゼービス
(2) 主要な非連結子法人等..... ゼリア商事㈱、㈱ゼリアエコテック、ZERIA USA, INC.、
㈱ジーエスブラッツ

非連結子法人等は、いずれも小規模法人であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子法人等のうち主要な会社等の名称

ゼリア商事㈱、㈱ゼリアエコテック、ZERIA USA, INC.、㈱ジーエスブラッツ

持分法を適用しない非連結子法人等は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの..... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの..... 移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ..... 時価法

たな卸資産..... 主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

長期前払費用..... 定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金..... 当連結会計年度末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金..... 次期以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- 返品調整引当金..... 販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。
- 売上割戻引当金..... 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当連結会計年度末売掛金に対して当連結会計年度の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。
- 退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金..... 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. 為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。
- b. 金利スワップをヘッジ手段とし、借入金をヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジするために、為替予約及び金利スワップ等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約及び金利スワップ等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引及び借入金の範囲内で行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約等についてはヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについてもヘッジの有効性の判定を省略しております。

- (6) その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理..... 税抜方式によっております。
5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
連結子法人等の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。
なお、当連結会計年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、544,692千円であります。